

多様化・複雑化するニーズにより的確に対応するため、組織改革を実行し、マネジメント・コンサルティンク部門として16のドメインに再編した。日建設計コンストラクション・マネジメントの水野和則社長は「ソリューションの内容をより明確にすることで、集団の力を集約しやすくした」と再編の狙いを語る。2022年から始まる次期中期経営計画では脱炭素を主要テーマに位置付け「売り手、買い手、世間に地球を加えた4方良しに貢献したい」と力を込める。



組織改革では、新たにマネジメント・コンサルティンク部門として従来の10部門から16のドメインに細分化した。プロジェクトの内容に応じて各ドメインから最適なメンバーをユニットのリーダーが抽出し、最適なサービス体制を柔軟に構築する。「顧客のニーズに対するサービスの目標

トップに聞く

# 地球加えた「4方良し」へ

「が立てやすくなった」と手応えを口にす。4月からの新体制は大きな効果を見せている。

業務を包括的にマネジメントするワークスタイルソリューションは「コロナ禍で需要が拡大している」という。

「から、引き続き「クライアントにとって最適な活用を提案していく」と事業者メリットの最大化を支援する。脱温暖化社会の実現に向けて、大きな役割を果たす再生可能エネルギーも注力分野だ。15年から始めたメガソーラー建設のCM業務では、「17万7300世帯分の消費電力を手掛けている」という

証支援などのメニューを豊富に取りそろえ、豊富な知識と経験を生かして、事業計画と調和したオーダーメイドの環境計画をサポートする。現行の中期経営計画「VISION2021」では、「つなぐ。今あるものをまだない明日へ」をスローガンに掲げている。現行のビジョンを組み立てた時はまだコロナ前だったが、「地球温暖化や働き方の多様性の予兆はあった。そういった意味では時代を先読みした内容になっている」と先見性を評価する。

ワークスタイルソリューション、「やさしいBIM」、再生可能エネルギー、環境・スマートテクノロジーの4つの新サービス提供も始めた。クライアントの理想的なワークスタイルを実現するため、企業ビジョンの精査分析からプロジェクトの開発、推進、移転にかかる不動産関連

商標登録している「やさしいBIM」は、クライアント目線で最適なBIM活用を提供する。20年度から2年連続で、国土交通省の「BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業」に採択されており、国、地方自治体、民間企業などでの業務実績、ノウハウを生かした

実績を生かし、土地取得から環境アセスメントなど幅広いコンサルティンクサービスを提供する。「水素のエネルギープラントや風力発電にも力を入れる」と意気込む。環境・スマートテクノロジーでは、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）のコンサルティンクやWELL認証

22年からの次期ビジョンについては、「主要テーマは地球温暖化になることは間違いない。その中で持続可能性や少子高齢化の中での余剰建物の利活用といった社会課題に向き合っていきたい」と構想を語る。

